

記入例

様式第86号の3（第14条関係）

耐震基準適合住宅に該当する家屋に対する固定資産税減額規定の適用申告書					
(提出先) 駒ヶ根市長 (〇〇課)					年 月 日
					1 住 所 (所在地) 申告者 氏 名 (名 称) 印 個人番号 (法人番号)
附則第10条の3第7項 駒ヶ根市市税条例 附則第10条の3第10項 の規定により次のとおり申告します。 附則第10条の3第14項					
家 屋 の 所 在					
家 屋 番 号		種 類 (用途)		構 造	2
建築年月日	年 月 日	登記年月 日	年 月 日	耐 震 改 修 が 完了した年月日	年 月 日
耐 震 改 修 に 要 し た 費 用	3 耐震基準適合住宅に係るもの				円
	補助の算定の基礎となった耐震基準適合家屋に係るもの				円
区分所有に係る耐震基準適合住宅 (家屋) 以外の耐震基準適合住宅 (家屋)	総床面積	内 訳	床面積	独立区画部分ごとの 居住部分の床面積	
区分所有に係る耐震基準適合住宅 (家屋)	※ 上記の①～③の部分のみ記入してください。その他の項目は、税務課で記入します。 ※ ②の「耐震改修が完了した年月日」は、「証明申請書」の「上記住宅に係る耐震改修が完了した日」の日付と同一にしてください。				m ²
					m ²
耐震改修が完了した日から3月以内に申告書を提出することができなかった理由 (耐震改修が完了した日から3月を経過した後に申告する場合のみ記入)					
(注) 1 「個人番号 (法人番号)」欄には、申告者の個人番号 (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。) 又は法人番号 (同条第16項に規定する法人番号をいう。) を記載してください。 2 独立区画部分の居住部分に係る床面積が書ききれない場合は、別紙に記載して添付してください。					